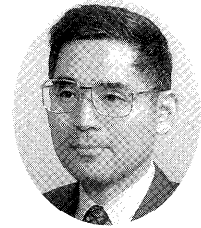

 巻頭言

自己改革ともう一つの責任



牧之内 顕文

本会調査研究担当理事 九州大学

我が国では「変革」が合言葉になっている。戦後右肩上がりに成長してきた経済もバブルがはじけると共に企業におけるリストラが始まった。最近では、新聞に載らない日がない話題が金融界の「ビッグバン」である。これら変革は、円高や国際圧力など経済・社会環境の変化が企業各社を国際的に「公正な競争原理」に基づいた開かれた競争社会に投げ入れようとしている。

私自身が身を置いている大学においても、まったく同様な事態が起きている。数年前までは「右肩上がり」に増加していた 18 歳人口が、右肩下がりに急減することなど大学を取り巻く環境の変化に対応すべく「大学設置基準の大綱化」による大学組織・カリキュラムの変革、さらには、「大学院重点化」にみられる教育内容の高度化など一連の改革がなされてきた。これらも、大学の自己改革とそれに基づく大学間の競争を促すものとしてとらえられよう。

さて、本学会もいよいよ「自己改革」を迫られている。その背景は、単純にいえば会員数の減少である。すでに新聞などで報道されたように、情報関連産業は自動車関連産業を抜いて我が国のリーディング産業に成長した。それにもかかわらず会員が減り続けるのには当学会に何らかの原因があるに違いない。一方では、情報関連分野の多様化と細分化が進んでいる。そのため、本来本学会内にあってもおかしくない分野での専門学会の設立や、従来異なった分野に基盤を置いていた学会の情報分野の取り込みなどで会員の取り合いや複数学会への重複入会による会員の負担増などが問題としてあげられる。また、ACM や IEEE などは、21 世紀のアジアの成長を見越して、日本を含むアジア地区での活動を強化している。彼らの強みは、「英語」というビジネス・技術分野での国際共通語での発信を可能としていることから購読者圏が圧倒的に広いということである。

やや遅きに失したかもしれないが、「学会将来ビジョン検討委員会」と「研究会将来ビジョン調

査委員会」が改革の提言をまとめ、その一部は本誌 8 月号に「情報処理学会の未来に向けての若い世代からの論断」として載った。また、両委員会の報告は学会ホームページ*でも読むことができる。さらに、今月の福岡での全国大会でもパネル討論「情報処理学会は新しい時代の先鞭となりうるか」で改革の諸問題が討論される予定である。会員諸氏の積極的参加・発言を望みたい。

本学会の改革もやはり「公正で開かれた環境の基での競争」に向けたものにすべきであるというのが、改革の実施に責任を負う理事の 1 人である私の希望である。自己改革を怠る学会は消える。学会内で乱立していると報告書で指摘された研究会相互の協調と競争もまた必要であると思う。改革して、意義ある研究会が生き延びるという仕組みが必要である。また、そのような研究会にする努力が研究会主査に求められているのではないだろうか。

最後に、学会のもう一つの社会的責任にも触れたい。本学会は日本工学会の構成員として日本学術会議の会員を推薦している。一方、学術会議会長は政府の科学技術会議の議員であり、我が国の科学技術政策策定に積極的に関与していこうとしている。政府はすでに、科学技術基本計画を策定し、平成 8 年度より 5 年間に約 17 兆円もの国家資金を科学技術政策の具体化に向け投入しようとしている。このため、科学技術を巡る環境を「競争的で開かれたもの」に改善し、「研究成果を社会経済に還元」することを課題としている。本学会も、情報処理分野での専門家集団として、科学技術基本政策策定に積極的に関与することが要請されている。これは、学会の活動が研究者・技術者の個人的関心の枠を越えて、社会性を帯びることを意味する。これはまた、従来は強く意識されなかった社会的責任が生じることでもある。本学会の改革がこの方面でも発揮されるよう願うものである。

(平成 9 年 8 月 7 日)

* <http://www.ipsj.or.jp/>